

都道府県システムにおける 一斉送信機能の導入状況アンケート 調査結果

平成30年12月26日
事務局

◆調査対象：47都道府県

◆調査内容

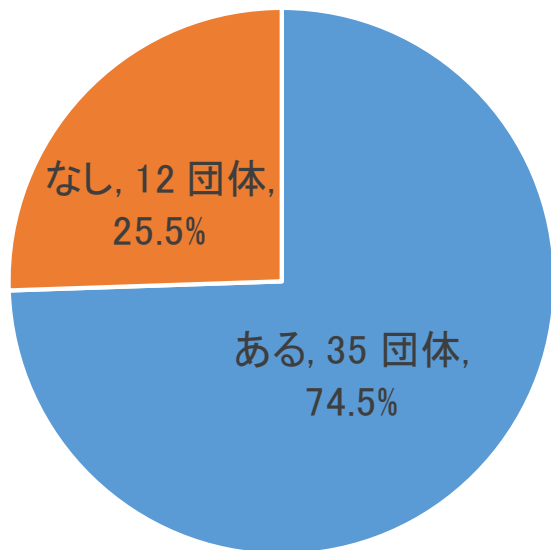
- 都道府県システムの一斉送信機能の導入状況
- 一斉送信できる伝達手段の組み合わせ
- 都道府県への報告機能の有無
- 各市区町村が個別に一斉送信機能を導入した場合に想定される課題
- 自由意見

◆調査時期：平成30年11月末

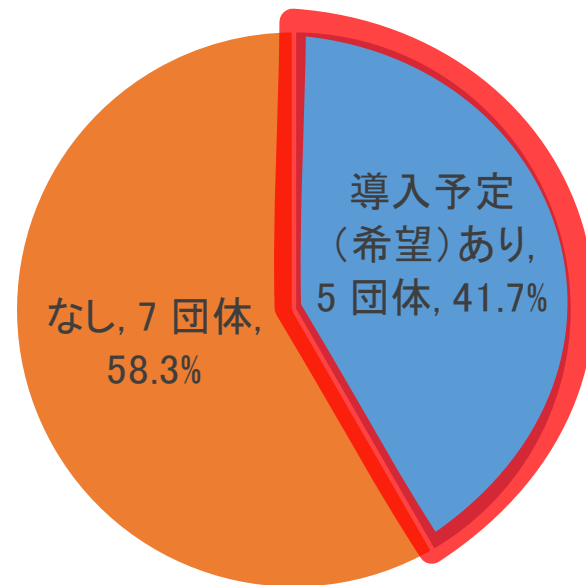
一斉送信機能の導入状況

- ◆ 一斉送信機能を導入済みの団体は35団体（75%）、未導入の団体は12団体（25%）だった（図1）。
- ◆ 一斉送信機能を未導入の団体のうち、5団体（42%）が一斉送信機能の導入を予定又は希望していた（図2）。

N=47団体



N=12団体



※「導入予定(希望)あり」の場合の時期(5団体の回答)
平成31年4月、平成32年4月(2団体)、平成32年中、平成32年度末

図1 一斉送信機能の導入有無

図2 一斉送信機能の導入予定・希望の有無

◆ 一斉送信できる組み合わせは「Lアラート、緊急速報メール（3社分）、県への報告」が10団体と最も多かった（表1）。

N=35団体

一斉送信できる組み合わせ	団体数
Lアラート、緊急速報メール(3社分)、県への報告	10 団体
Lアラート、緊急速報メール(3社分)、県への報告、登録制メール、ホームページ、ツイッター	4 団体
Lアラート、緊急速報メール(3社分)	3 団体
Lアラート、県への報告、ホームページ	2 団体
Lアラート、県への報告、登録制メール	2 団体
緊急速報メール(3社分)	2 団体
Lアラート、県への報告	2 団体
* その他	16 団体
合計	41 団体

※一斉送信できる仕組みを、2種類以上持つ団体があるため、団体数の合計(41団体)は「一斉送信機能を導入済み」と回答した団体数(35団体)を超えている。

表1 一斉送信できる組み合わせ

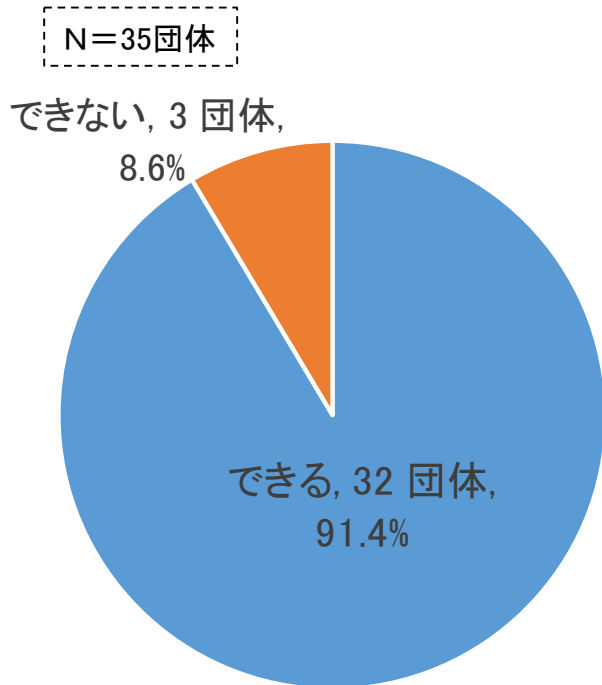
一斉送信できる組み合わせ（その他の組み合わせ）

* その他の組み合わせ16団体

一斉送信できる組み合わせ(各1団体)								
Lアラート	緊急速報メール(3社分)	県への報告	登録制メール	ホームページ	ツイッター	Facebook	広報アプリ	
Lアラート	緊急速報メール(3社分)	県への報告	登録制メール	ホームページ	ツイッター	Facebook		
Lアラート	緊急速報メール(3社分)	県への報告	登録制メール	ホームページ			広報アプリ	
Lアラート	緊急速報メール(3社分)	県への報告	登録制メール	ホームページ				
Lアラート	緊急速報メール(3社分)	県への報告	登録制メール					
Lアラート	緊急速報メール(3社分)	県への報告		ホームページ	ツイッター			
Lアラート	緊急速報メール(3社分)	県への報告			ツイッター	Facebook		
Lアラート	緊急速報メール(3社分)		登録制メール					
Lアラート		県への報告	登録制メール	ホームページ	ツイッター		広報アプリ	
Lアラート		県への報告	登録制メール					NHK及び民放テレビ局1社
Lアラート		県への報告		ホームページ	ツイッター			
Lアラート				ホームページ				
	緊急速報メール(3社分)	県への報告	登録制メール					
	緊急速報メール(3社分)		登録制メール	ホームページ				
					ツイッター	Facebook		
					ツイッター			報道機関へのFAX・メール

表2 一斉送信できる組み合わせ(その他の組み合わせ)

- ◆ 「都道府県への報告も兼ねてできる」団体は32団体（91%）、できない団体は3団体（9%）だった（図3）。



・県総合防災情報システムにて一斉送信が可能であり、その履歴を共有することはできるが、県へ報告する機能は実装されていない。

・県への報告は別システムで行うため一度では送信できない。(2団体)

図3 都道府県への報告機能

表3 都道府県への報告ができない理由
(3団体)

◆ 一斉送信機能の導入済みの都道府県の主な意見

- ✓ 市区町村が県のシステムを介さず住民へ情報発信した場合、県として情報の把握が困難になる。
- ✓ 情報の一元管理ができなくなる恐れがある。
- ✓ 市区町村は住民への情報伝達を優先するため、県のシステムと連携していないと、県への報告が遅れる懸念がある。
- ✓ 県のシステムとの連携を考えると県システムのインターフェースを共通化しなければならない。

◆ 一斉送信機能の未導入の都道府県の主な意見

- ✓ 都道府県と市区町村で二重投資になるのではないかと。
- ✓ 市区町村が独自のシステムを導入する際、都道府県システムとの連携を考えた場合、都道府県側のシステムの改修が必要になるのではないかと？また、その場合の改修費用はどちらがみるのか。
- ✓ 都道府県が発信した情報と市区町村が発信した情報の管理が困難になるのではないかと。
- ✓ 市区町村から都道府県への報告が別途必要になり、職員の作業負担増になるのではないかと。

◆ 一斉送信機能の導入済みの都道府県の主な意見

<全般>

- ✓ 全国共通の都道府県システムを国が構築すれば大規模災害時の応援時にも即応できる。
- ✓ 効果が認められるものについては、全国一律に適用される施策の検討をお願いしたい。
- ✓ 国において一斉送信機能の基準を定めていただき、その基準に従って都道府県が構築する。

<予算関連>

- ✓ 導入費用の支援を希望する。
- ✓ 市区町村が個別に導入するより県、国が統一的なシステムを構築する方がコストダウンが図られる。

<技術関連>

- ✓ 様々な情報手段（SNS、Yahoo防災情報、NHKニュース等）や他システムとの連動を検討して欲しい。

<その他>

- ✓ 県内全市町村と共同でシステムの再整備をしている。

◆ 一斉送信機能の未導入の都道府県の主な意見

<全般>

- ✓ Lアラートの基盤があるため、その基盤上で、統一したシステムを構築してほしい。

<運用関連>

- ✓ 職員の操作習熟と負担軽減のため、現行の都道府県システムを活用したシステムの導入が望ましい。

<その他>

- ✓ 一斉送信機能の導入については、他県の状況、導入効果等を勘案し、検討したい。
- ✓ 再構築する予定の防災情報システムにおいて、緊急速報メール、登録制防災メール、SNS、防災アプリでの一斉送信を検討中である。

Q1 都道府県で整備したシステムを管内の市区町村が避難勧告等の伝達に利用する場合、複数の伝達手段に一斉送信できる機能はありますか？

【答】 ある(Q2、Q3、Q4、Q5、Q7を回答)

なし(Q5、Q6、Q7を回答)

Q2 市区町村が利用できる伝達手段で一斉送信できる組合せをできるだけ具体的に教えてください。

(例1)緊急速報メール(3社分)と県の登録制メールが一度の入力で送信できる

(例2)Lアラートと緊急速報メール(3社分)が一度の入力で送信できる

【答】

Q3 前Q2で一斉送信することができる場合、都道府県への報告も兼ねてできますか？

【答】 できる

できない

Q4 前Q3で一斉送信に兼ねて都道府県への報告ができない場合の理由を教えてください。

(例)県への報告は入力画面が別のため一度では送信できない。

【答】

Q5 各市区町村が個別に一斉送信機能を導入することにより、都道府県としてどのような問題点が想定されますか？

【答】

Q6 Q1でなしと回答した場合 今後、一斉送信できる機能を導入する予定(導入希望)はありますか？

【答】

ある (いつ頃:)

なし (理由:)

Q7 自由意見

★都道府県の防災情報システムを紹介する資料等があればご添付ください。